

YOSHINO GARI



議会だより 吉野ヶ里

第18号



平成23年吉野ヶ里町成人式 (平成23年1月9日 きらら館)

- 議長 新年のごあいさつ 2
- 12月定例会・臨時会・意見書 3~4
- 議案賛否状況 5
- 一般質問 6~15
- 視察研修報告・編集後記 16

平成22年

12月定例会

【編集・発行】

佐賀県吉野ヶ里町議会

佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田321-2

TEL 0952-37-0338

【印刷】編集工房かよ

【発行年月日】平成23年1月27日

議会会議録がインターネットで見られます。

吉野ヶ里町のホームページ <http://www.town.yoshinogari.saga.jp/>

にアクセスし「吉野ヶ里町議会」「吉野ヶ里町議会会議録」をクリックしてください。

年頭のごあいさつ



吉野ヶ里町議会議長

大隈 正道

新年明けましておめでとうございます。
町民の皆さまには、輝かしい新春を健やかに迎えのことと、心からお喜び申し上げます。

昨年度の選挙により議長に就任、その責任の重さを痛感しています。同時に町のより一層の発展のために、努力してまいりたいと決意を新たにしました次第です。

さて、昨年は、口蹄疫により、酪農に大打撃がありました。吉野ヶ里町では、永山地区において土石流が発生し、多くの住民の方が被災され、未だに、避難生活を余儀なくされており、二日も早い復旧を願っています。

本年は吉野ヶ里公園駅に二日二本ではありますが、特急列車が止まることになりそうです。関係各位の努力の結果で大変にうれしく思います。

議会では、町議会議員の改選があり、七人の新議員が誕生しました。新しい力を思う存分に発揮していただきたいと思っています。吉野ヶ里町に住んで良かったと思えるまちづくりのため、今年も議会二同頑張ってまいります。

皆さまにとりまして、本年が実りある飛躍の年となりますよう心から祈念申し上げまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

本年もよろしくお願いいたします

議員 新年の抱負

多良 正裕

『有言実行』住みよい吉野ヶ里町実現のため、課題を明らかにし、解決にむけ行動を起こします。

中島 哲夫

町民が安心安全に暮らせる住みよい町づくりを目指し精一杯頑張ります。

筒井佐千生

吉野ヶ里町民の方が、健康で健全な生活ができる生活環境を目指した町づくりの推進に努めてまいります。

城島 敏行

「だからできない」ではなく「その中で何ができるか」という発想、意識改革が必要になる。

吉富光三郎

切磋琢磨

古川 輝英

皆様の為に、より一層の努力を行い、頑張っていきます。

伊東 健吾

飛躍の卯年。初心忘れず現実に即した町政を心に、より良き町づくりの為、一日一日を進めます。

手塚 隆美

今年は我が町のカントリーエレベーター建設元年と位置づけ、各方面へ働きかけ、議会で努力、頑張っていきたい。

中島 正晴

迷走する総合文化センター1建設などの新町建設計画に基づいた諸施策を着実に実行すること。

馬場 茂

新しい風を吉野ヶ里町に！初心を忘れず、二年目に向かって町発展のため勇往邁進します。

古川 勲

住みよい町づくりの為に、新たな気持ちで行動いたします。

伊東 和孝

本年は卯年。うさぎのように耳を大きくして、町民の声を良く聞き、行政に進言していきます。

多良 光英

町民の声、ニーズを議会に反映させ、暮らしやすい、心豊かな街づくり「飛耳長目」目指します。

立石 良雄

本町の経常収支比率は県下20市町でワースト3。同比率と直結する人件費の削減を指摘していく。

定例会・臨時会

12月定例会は、12月8日～17日までの10日間の会期で開催され、7議案を審議した。
また、第6回臨時会が11月25日に開催され、2議案を審議した。

第4回定例会

定例議会に提出された議案は条例関係3件、指定管理者の指定1件、補正予算3件で全ての議案が全員賛成で可決された。

条例の改正

吉野ヶ里町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

(職員の給与から控除する法律に定める以外の項目、例えば団体保険料等を決める条例です)

Q これまでは、どうしていたのか。

A 明確な規定がなく慣例により実施していた、今回国の通達に基き整備した。
吉野ヶ里町税条例の一部を改正する条例

(個人町民税及び固定資産税の納期前の納付における報奨金を廃止するものです)

Q 前納報奨金を廃止することで、納税に影響はないのか。

A 財政課と協議し大きな影響は出ないと考えている。
吉野ヶ里町立東背振幼稚園授業料等徴収条例の一部を改正する条例

(法定伝染病による休園、学級閉鎖、天災など園の都合により休園した場合に授業料の一部を返還できるようにするものです)

Q これまでも該

A 当するようことがあったのか、授業料返還の方法が示されていないが。



▲より充実が求められるさざんか千坊館「道の駅」

A 昨年のインフルエンザで学級閉鎖したが条例がなく返還していない、返還は内部規約を作成し対応する、日割り計算となる。

指定管理者の指定

吉野ヶ里町東背振地域産物加工販売施設の指定管理者の指定について

(吉野ヶ里町東背振地域産物加工販売施設「道の駅さざんか千坊館」の指定管理者を佐賀県農業協同組合に指定するものです)

Q 町内生産者の販売高は全体の半分以上で後は町外からである、改善すべきではないか。

A 町内の生産者がより多く出荷できる体制づくりや営農指導を行うよう申し入れている。

Q これまで指定管理者に対し適格者かどうか毎年審査会は開かれていなかったのか。

A プロポーザルに対する審査会であった、今後は審査会を年一回行い議会にも内容報告を行っていく。

議案に対する賛成意見

今回の審査会では、指定管理者や行政に対し厳しい意見が出されている内容は議会にも報告し、指定管理者に対しては具体的な内容を明記し条件とするくらいの対応をされることを願い賛成する。

補正予算

一般会計補正予算

歳入歳出2億2千800万円を追加し総額80億1千510万9千円とします。

Q 歳入の法人町民税9千829万9千円は、当初予算に比べ額が違いすぎる。見込み違い

か。

A 企業の景気上昇による増額で、企業納税が仮決算か予定納税かで違うため、11月の見込みで計上している。

Q 児童措置費の保育実施委託料補正額1千400万円は当初人数の見込み違いか。

A 当初、316名を見込んでいたが、11月現在で23人増と待機児童5人の委託料を計上した。

Q 大豆被害県補助金77万円の支払い

A 7月14日の災害に伴う大豆2度時き分の県補助はこれから交付要綱を作成し支払う。

Q 道路新設改良費1千380万円の改良場所は何処か。

A 大塚ヶ里・中核工業団地線の道路改良で、新宮田交差点より横田方面へ80mの改良、平成23年度以降も継続し改良していく。

Q 農林業施設災害復旧費1億1千76



▲新宮田交差点より横田方面

国民健康保険特別会計補正予算

歳入歳出3千2316万円を追加し総額15億8千995万6千円とします。

下水道特別会計補正予算

歳入歳出1千225万9千円を追加し総額7億2千272万4千円とします。

第6回臨時会

吉野ヶ里町職員の給与に
関する条例等の一部を改
正する条例

人事院勧告に伴い、町
職員の給料、期末手当、
勤勉手当が改定されます。

町長及び副町長の給与及
び旅費に関する条例等の
一部を改正する条例

人事院勧告に伴い、町
長、副町長、教育長及び
議会議員に対して支給す
る期末手当の額が改定さ
れます。



日本農業と国の食料安全保障を危うくする 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP） への拙速な参加表明に反対する意見書

意見書を議員提案
として全員賛成で採
択し、関係機関に提
出しました。

菅内閣総理大臣は11月
9日に閣議決定した「包
括的経済連携に関する基
本方針」の下、貿易自由
化を進める考えを表明、
環太平洋戦略的経済連携
協定（TPP）など経済
連携についての協議に協
力する姿勢を示した。

これは農業・農村のも
つ多面的機能などに関す
る幅広い国民的議論を経
ることなく発言された拙
速なものであり、また、
これまでのわが国の国際
貿易交渉の基本理念を大
きく逸脱するものである
と大変危惧している。

世界的な人口増の中、
「自国優先」の資源ナシ
ヨナリズムが台頭し、食
料資源も戦略的物資とし
て例外ではなく、我が国
も農業を「国の資源」と
して捉える必要がある。
また、政府内で「GDP
の中で1・5%の第一

次産業を守るために98・
5%のかんりの部分が犠
牲になっているのではな
いか」との見解が示され
ているが、地域を支える
第一次産業の重要性に対
する認識が欠如している
のではないかという懸念
を有するものである。

例外なき関税撤廃を前
提とする環太平洋戦略的
経済連携協定への参加は
単に国内食料自給率の低
下を招くばかりでなく、
日本農業と地域社会を崩
壊させるものであり、農
業が基幹産業である本町
においても、農業生産額
の大幅の減少など様々の
影響が予想される。

さらに、農業は、地域
において生産資材や農業
機械等の製造業、食品加
工、運輸、流通・販売、
観光など広範囲な産業と
密接に結びついており、
農業への壊滅的な打撃
は、単に農業関係者だけ
でなく、あらゆる産業に
おいて地域経済をより一
層大きく冷え込ませ、雇
用環境を極度に悪化させ
る恐れがある。

よって、国においては、
食料自給率の向上や食料
安定保障の観点からも、
「多様な農業の共存」を
基本理念として堅持し、
時期尚早といわれている
TPP交渉への参加を行
わないよう、次の事項につ
いて強く要望する。

記

1 関税撤廃を原則とす
るTPP交渉への参加
は行わないこと。

2 今後、国際貿易交渉
に当たっては、「多様な
農業の共存を基本理念
として、食料安全保障
の確保や農業の多面的
機能の保全を図るなど、
日本提案の実現を目指
す」というこれまでの
わが国の基本方針を堅
持し、食の安全・安定供給、
食料自給率の向上、国
内農業・農村の振興な
どを損なわないよう対
応すること。

以上、地方自治法第99
条の規定に基づき意見書
を提出する。

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
国家戦略担当大臣

〇〇メモ「TPP」

TPPとは、環太平洋
戦略的経済連携協定（環
太平洋パートナーシップ
協定）ともいう。

2006年にAPEC
（アジア太平洋経済協力
の参加国「エーシー・
ド、シンガポール、チリ、
ブルネイの4カ国が貿易
自由化を目指し、全品目
について原則的に関税を
2015年までに撤廃し
ようとするものです。

2010年11月現在、
米国、オーストラリア、ペ
ルー、ベトナム、マレーシ
アの5カ国が、TPPへ
参加しカナダ、コロンビ
アも参加の意向を表明。
日本は、2010年10
月に新成長戦略実現会議
で首相がTPPへの参加
検討を表明しました。

11月臨時会 12月定例会 案件賛否状況

	第6回臨時会		第4回(12月)定例会									
	吉野ヶ里町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	吉野ヶ里町職員及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例	吉野ヶ里町税条例の一部を改正する条例	吉野ヶ里町職員に関する条例の一部を改正する条例	吉野ヶ里町立東脊振幼稚園授業料等徴収条例の一部を改正する条例	吉野ヶ里町東脊振地域産物加工販売施設の指定管理者の指定について	平成二十二年吉野ヶ里町一般会計補正予算(第五号)	平成二十二年吉野ヶ里町一般会計補正予算(第二号)	平成二十二年吉野ヶ里町国民健康保険特別会計補正予算(第二号)	平成二十二年吉野ヶ里町下水道特別会計補正予算(第二号)	日本農業と国の食料安全保障を危うくする環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への拙速な参加表明に反対する意見書	結果
	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決
表決数	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0
吉富光三郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
馬場 茂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
多良 正裕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
古川 輝英	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
古川 勲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中島 哲夫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
伊東 健吾	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
伊東 和孝	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
筒井佐千生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手塚 隆美	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
多良 光英	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
城島 敏行	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中島 正晴	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
立石 良雄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大隈 正道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※議席番号順 ○=賛成 ●=反対 欠=欠席

町政へ物申す

次頁から
一般質問に10人が激論

文化センター建設予定地はD案でできないか

〔社会教育課長〕充分意見を聞き検討する



手塚 隆美 議員

問 総合文化センター建設については、五ヶ山ダム水源地域振興事業の一つとして旧東脊振村のときに計画され現在に至っている。

答 吉野ヶ里町になり建設検討委員会を設置し議論されたが、その内容は、

社会教育課長 建設検討委員会を平成20年に設置、5回開催うち2回先進地視察、平成21年度は7回開催する。その内容は文化ホール、生涯学習センター、図書館と3機能をもつ総合文化センターの素案ができる。

- 建設候補地は旧東脊振村内でA案、C案、D案を3ヶ所にしぼり、平成22年2月町長に答申した。これに基づき平成22年度基本構想を計画策定
- 大ホール 約3200㎡
 - 生涯学習センター 約700㎡
 - 図書館 約2000㎡
 - 合計 約5900㎡
 - 敷地 約20000㎡
- 建設候補地案
- A案…大塚ヶ里南
 - C案…中副南
 - D案…東脊振庁舎周辺

問 11月12日の全員協議会で総合文化センターの説明があり建設候補地がA案で示された。比較検討されたとのことであるが、私はD案に同意する。その理由は、

答 説明があつていたが、完成後に税金の様な形で利水者側から交付されるもので交付金額も話されていたが現在はどうなっているか。

ダム交付金について

東脊振村時代に 説明があつていたが、完成後に税金の様な形で利水者側から交付されるもので交付金額も話されていたが現在はどうなっているか。

- 1 基本は小川内のダム振興交付金である。
- 2 庁舎周辺だと駐車場や他施設との相互利用ができる。
- 3 高速道路、国道385号、県道鳥栖川久保線など交通のアクセスが良い、ただし交通の混雑も予想される。

問 今後どのように考えるか。

答 社会教育課長 A案が適当ではないかと提示しているが充分意見を聞き検討して行く。

問 企画課長 ダム所

答 在市町村交付金で固定資産の見返りとして交付される、当時の東脊振で話されていたのは事実である。今後福岡県と協議を重ねていく。

教育問題について

問 国や県では、小中一貫教育、中高一貫教育など数多くある。町の今後の教育方針はどう考えているか。

答 学校教育課長 県内では芙蓉、北山、思賢館、七山の各小中学校で一貫教育が行われている。

問 メリットも多いがデメリットもあり、今後研究すべき課題である。小中一貫教育の前段として、小中連携がある。本町では、合併時より小中連携の大切さに着目し、行事面、学習面、生徒指導面、特別支援関係など幅広い分野で連携を深めていくよう支援指導を行っている。

問 高1 貫教育について、今年も県内他校への受験が多く見られる。どのように考えているか、また対策は。今年の両校の受験者数は、

答 学校教育課長 今年の受験者数は、

●東脊振小学校…20名

●二田川小学校…13名

地元中学校において教育を受ける事が一番だと認識している、ふるさとの友は一生の友、地元の学校でリーダーとして活躍してほしいと願っている。教育委員会としては、中学校入学説明会を生徒



▲小中連携が行われている東脊振小中学校

問 統合中学校の考えはないか

答 学校教育課長 町内の中学校2校の規模は、教育活動を行う上で適正規模であり、統合してまで解決する教育課題が見つからない。中学校統合の考えは現在持っていない。

問 平成29年度にダム振興事業が終了となるが、この総合文化センターの完成年度はいつと見込まれるのか。

答 社会教育課長 用地等に關しては文化財発掘調査等もあるとすれば、2～3年かかるというわれている。

問 用地取得、造成、建設とかなりの年数を要すると思われるが担当課としては早期着工を目指し平成29年度までには完成させたい。

新図書館建設に向けて両公民館内の図書室の利用状況は

〔社会教育課長〕利用者、貸出件数増加の傾向



中島 哲夫 議員

問 総合文化センター建設構想の中で図書館も建設される予定だが、既存の両公民館に併設されている図書室の利用状況、貸し出し状況はどの様になっているのか。

答 社会教育課長 過去3カ年の両図書室の利用者数は平成19年度約3100人、平成20年度4100人、平成21年度4600人と年々増加の傾向にある。

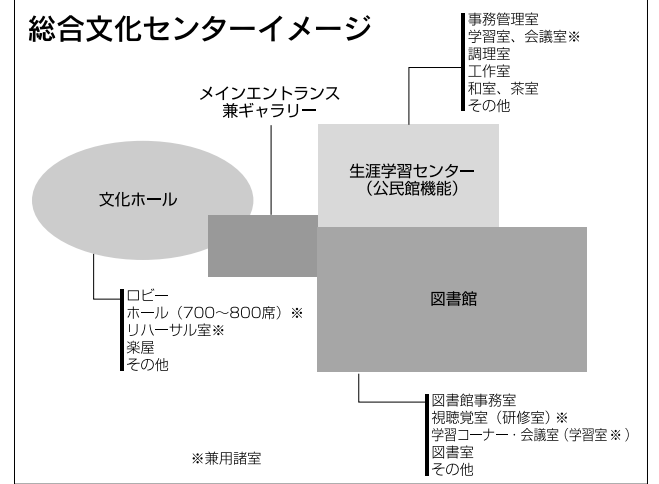
問 貸出し件数は平成19年度約2900件、7000冊、平成20年度3600冊、9200冊、平成21年度4000冊、1万3000冊と増加している。現在の図書室は2階に併設されており、幼児、子供、高齢者にとっては利用しにくいのでは。



▲中央公民館内の図書室

将来を見据えてゆかなければならないと考えられている。建設検討委員会、アドバイザ部会、庁舎内職員会議などで方向性が示されているので、それを重視して早い時期に決定し

問 総合文化センターイメージ



子供が集う所は常に

安心・安全でなければならぬ

【学校教育課長】毎月初めに点検を実施



多良 光英 議員

車を替えることで修理するよう指示。
各学校、幼稚園では、各教室の担当職員を決めて、毎月、月初めに安全

点検を実施し、危険箇所があれば対策を講じている。

問 保育園・幼稚園・小中学校・体育館 建築年次・経過年数・耐用年数は。

答 学校教育課長 下の表の通りである。表のように老朽化が進んでいる。

問 ましてや地震大国のわが国では、子供達が集う所は常に安心、安全でなければならぬ。危険箇所等の管理はどのようにしているのか。

答 学校教育課長 三田川中学校でアルミサッシの窓が開きにくい箇所が11箇所あり、戸

保育園・幼稚園・小中学校・体育館建築年次等調べ

校(園)名	区分	建築年次	経過年数	耐用年数
東脊振幼稚園	園舎	H16~H17	5	22
三田川小学校	校舎	S48~S50	35~37	60
	体育館	H12	10	60
東脊振小学校	校舎	H17~H18	3	47
	体育館	S61	23	60
三田川中学校	校舎	S46~S47	38~39	60
	児童体育館	S51	34	60
東脊振中学校	校舎	S51~S52	33~34	60
	体育館	H5	16	60
吉野ヶ里保育園	園舎	S53	31	40
		S48	37	60

初期消火は万全か

問 初期消火として、防火水槽設置は十分か。

答 総務課長 防火水槽は三田川地区に64基、東脊振地区に37基設置、消火栓は、三田川地区に164基、東脊振地区に80基設置。消防法第20条第1項の規定に基づき消防水利の基準が定められている。

問 自然水利等を含めて、基準からみれば、ほぼ満たしている。

答 (無蓋タイプ) 防火水槽は何基あり、管理はどのようになされているのか。

総務課長 三田川地区2基



▲無蓋の防火水槽



▲素掘りの防火水槽

(郡境、目達原) 東脊振地区2基(永山、三津)。点検等については地区消防団に年2回の点検をお願いし、全体管理は町と消防団で管理している。

問 郡境の防火水槽は素掘りの状態となっている。

答 総務課長 防火水槽の土地が私有地であるので、所有者、地区役員並びに消防の幹部

問 消防団員が減少している中、今後の対策は。

答 総務課長 定数499名に対し実数436名である。消防に対する地区の方々の理解と協力をお願いし消防団員の確保に全力を上げて努力し、初期消火のため地区の方々が消火栓の取扱いがスムーズにできるよう消防団と地区の方々と共に努力していきたいと考えている。

北部地域放置竹林への町の対策は

【農林課長】「自分の山は自分で守る」が原則である



吉富光三郎 議員

問 当町においても中山間部を中心に耕作放棄地が多くみられる。

答 農林課長 平成21年4月1日現在、竹の生態を熟知した方、有職者等で真剣に考えなければならぬ課題であると思うが町の対策は、

町の竹林面積は116・14haとなっている。保安林に指定されており、仮に竹林の間伐整備をする場合でも県との協議が必要。

国、県の補助事業で、侵入竹林等整備事業があり、事業主体は神埼森林組合である。

竹林整備の補助事業として県民参加の森づくり事業があるが、機械購入費、作業道の委託費等は補助対象だが労務費は対象外である。

北部地区の竹林整備に直接の補助はない。「自分の山は、自分で守る」が原則である。

問 緊急雇用対策で雇用する方々を、町士管理士等を設置し、年間雇用で竹林整備等ができるのか。

答 町長 森林組合等で、山は専門的な事も求められる。危険性もあり難しい問題である。

高齢者対策について

問 全国で高齢者虐待数、約1万5千600件を超えるという最悪の事態、平成17年から毎年増加傾向にあるなか、本町においての相談、報告件数は、また、対策、対応はどうしているのか。

答 福祉課長 平成19年からの実績では数件報告され、経過観察2件は現在も行っている。町としても、その高齢者

の安全確認、事実確認、緊急性の判断を行い、対応している。

予防策として虐待の要因の6割を占めている認知症への理解のために、町民に対して、認知症講習会や認知症サポーターの養成講座の開催、認知症の方の介護方法を学ぶ介護講座などを実施している。

問 認知症の原因で、一つ言われているのが会話不足。家の中で一人で居る事

が多い方がなれると言われているが、このような方への対策、対応はどうしているのか。

答 福祉課長 町としては認知症予防教室を、包括支援センターでそろばん教室・エアロビクス教室・書き方教室など事業を行っている。

※その他の質問
●緊急通報システム事業について
●今後、老朽化が進む町施設について



▲荒れた竹林

総合計画に基づく実施計画の策定を

「企画課長」今年度取りまとめ、計画書を策定している



中島 正晴 議員

問 「平成23年度予算編成方針」の資料に目を通したが、毎年同じ事項が掲載され、予算計上のマニュアルに過ぎない。

答 真に町民福祉の向上を図るのであれば、吉野ヶ里町が目指す方向性、政策目標、重点施策を掲げ予算編成のメリハリを示すべきである。

特記事項の中に工事請負費「一般競争入札が原則で、例外が指名競争入札であり、そのまた例外が随意契約である」とされているが、未だ一般競

問 争入札を実施したことがないのに、何が原則か。
答 地場産業の育成等を考慮した場合、最低制限価格を導入したらどうか。
問 町長 最低制限価格制度は、県より指導もあつており、多くの市町も実施されている。新年度より導入を検討する。

問 新年度継続事業のメニューは。
答 建設課長 町道大塚ヶ里・中核工業団地線、町道荅野・田手村線（平成23年度完了）、町道松隈線、町道永山・坂本峠線である。

答 農林課長 南部で実施している県営経営体育成基盤事業が平成22年度より6ヶ年の継続事業である。

問 総合文化センター建設は、平成24年度着工、平成25年度完成となっている。「平成29年度までには完成させたい」と終始答弁されているが、実情はどうか。
答 社会教育課長 用地を取得するには、基本設計、土地収用法、農振除外等の手続が必要で、早くとも平成24年度となる。



▲再開された町道改良工事（中央公民館北側）

問 完成は、早くも平成26年度と見込んでいる。
答 3月策定された総合計画書に掲げている事業展開を2年過ぎても実施計画が策定されてい

ない、10年間ローリング方式で向こう3年分策定すべきではないか。
答 企画課長 本年度各課から総合計画に基づく事業を取りまとめ、向こう3ヶ年の実施計画を策定している。今後、毎年策定し総合計画に沿った事業展開を行っていく。議会にも示す。

ダム振興事業の見直しを

問 ダム水源地域振興事業は、29事業利水者負担額55億円が事業が開始され7年経過したが、推進状況はどうなっているのか。
答 企画課長 集団移転地関連の4事業を含む9事業が完了し、10事業が実施中である。振興資金55億ベースにした進捗率は、35・9%である。

問 推進体制については副町長を会長とするダム対策会議を年4～5回定期的に開催し、事業スケジュールに遅滞のないよう努めている。
問 水源地域振興事業は、質問の度に見直しを行うとの答弁があつているが、具体的にどの事業を見直すのか。
答 企画課長 現在10事業が未着手である。

問 水源地域住民の高齢化や後継者不足により先送りしていた茶園整備事業や社会情勢の変化などにより着手が遅れているふれあいセンター事業等がある。
答 今後、ダム対策会議の中で、残事業を個別に検証を行い、見直しが必要とされた事業については、関係機関と十分協議する。
問 合併特例債上限54億の進捗状況と今後の活用メニューは。
答 財政課長 合併特例債の期限は27年度であり、5年間で約16億（30%）活用してきた。新規事業については、実質公債費比率等を見極めながら有効に活用する。



立石 良雄 議員

問 去る11月12日、文化センター建設候補地について協議会が開催された、私の質問に担当課長は「候補地のA案、C案、D案の内A案（吉野ヶ里公園東側）は東脊振ですよ」とベテラン議員が「A案は横田の共同乾燥場の南と、はつきり言いなさい」と発言。

答 町長 委員会を12回開催されている資料の図面A案は、大塚ヶ里の南である。

問 私は平成20年5月から同検討委員であつたが、A案の大塚ヶ里の南の資料も図面も一度も見たことも聞いたこともない。

こともない。キツネとタヌキに騙されている思いだ。絶対看過できない。
答 社会教育課長 誤解を招かないように11月12日の全協で公表した。

保育園・幼稚園の民営化について

問 幼児の教育に行革を言うのは忍びないが、幼稚園も保育園も町の一般職で運営しているの、民間の法人と比較すると人件費が倍高くなつていて、決算書を計算すると両園の職員1人当たり人件費年間700万円前後、公益法人を調査したところ年間1人当たり320万円前後となつている、両園とも全歳出から全歳入を引くと両園合わせて毎年、約1億円の赤字持ち出しである、民営化になれば半分以下の経費で済む計算になる、保育園、幼稚園の民営化について町長に伺いたい。

答 町長 私も民営化についての考え方は議員と全く同じであるが、色々な高いハードルがあるので住民各層と話し合う検討委員会を立ち上げていきたい。

問 私は行革を進めるため、副町長不要論を主張してきたが、副町長は町の職員の事務や監督を行う要職に就任された、私達はお互い任期が3年余りある。町の経費削減のため新年度から民営化検討委員会を立ち上げ、計画的に民営化



▲町立東脊振幼稚園

を実現させていく考えはないか副町長の所見を伺いたい。
答 副町長 議員が主張されている行財政改革の必要性は十分認識している。議会、町民の皆さん、保護者の納得の得られる進め方があると思つている。行革全体の流れを見極めながら進めて行く考えだ。

問 国保税の収納状況について
答 総務課長 行政改革推進委員会が財政、補助金などについて説明している。平成23年度には民営化の問題も項目にあげ検討していく。
問 町長 行革で色々言われているが、今後、行革委員会の回数を重ね、2年3年かけて私の任期中にしっかりと果たしていく考えである。

問 町長の施政方針説明、行財政改革大綱、決算の成果説明書など、いずれの資料にも行革の必要性を謳つてあるが空念佛である。
答 具体的に課題を示し実績や成果について住民に公表すべきである。全く見えて

町内産の食材を活用した学校給食を

【学校教育課長】平成21年度まではあったが

本年度の実績はない



筒井佐千生 議員

問 東脊振小中学校の給食用食材の一部を地元の青空市友の会より仕入れをされていたが、現在、使用されていないと聞くが。

円、保護者負担小学生180円、中学生200円で両学区統一している。生産体制の強化を図り、食材を活用することにより、遊休農地、荒廃農地解消対策にもつながる。

答 学校教育課長 地産地消は、農業振興の重要な役割を果たす。受託先と協議し、指導している。

問 給食費の未収納状況は。

答 学校教育課長 過年度未収納額は、三田川小

1世帯 1万6800円

東脊振小

3世帯 20万7620円

三田川中

2世帯 11万2510円

東脊振中

3世帯 5万9200円



▲坂本地区内の水路



▲松隈地区内の水路

合計9世帯 39万100円となっている。

問 子ども手当支給による成果は。

答 学校教育課長 戸別徴収をしたりしている。また、支給口座から引き落とし口座へ振込んでもらうよう指導等を行っている。

問 防火施設整備について

松隈3地区には消火栓があるが水圧がない現状で松隈、坂本には防火水槽もなく他の防火対策は。

答 総務課長 集落内の河川は流量が多い。また、中継水槽活用による対応等も取れる。

問 地区内の河川でなく水路で、季節や諸事情により水量に変化も考えられ、防火水槽の整備をすべきでないか。

答 総務課長 地区消防から、要望があれば検討するが、おおむね500万円程かかる。

問 ダム水特法対象区域内でもあり、事業メニューとして取り組めないか。

答 企画課長 地元の要望があれば、庁内関係各課と協議しダム対策会議で検討する。

問 公共施設の管理と利用及び使用料の徴収状況について

下水処理施設の草刈り管理が悪いがどう対応されているか。

答 環境課長 緊急雇用創出等の臨時職員の活用と、各処理施設の管理会社の職員による対応を行っている。

問 浄化センターは、今年から町職員が在駐せず、管理業者の工

アコンや水道、ガス等の使用料はどうしているのか。

答 環境課長 電話代以外は町が負担している。

問 平成19年度より下水の使用料徴収を佐賀東部水道企業団に委託しているが、収納状況は。

答 環境課長 平成18年度以前分の収入未済額915万円程で、平成19年度分62件の約35万円、平成20年度100件の約59万、平成21年度116件の約73万で、このほとんどが井戸水使用者である。

問 農業集落排水加入負担金で、東脊振は加入金が納まった所に公共枡を設置していたが、三田川町は5ヶ年までの分納制があり、それによる滞納はないか。

答 環境課長 加入負担金滞納、東脊振地区はないが、箱川農排では5世帯64万8000円の未納がある。

さないなら情報ぐらい出したらどうか。

住民の皆さんは、役場よりもっと真剣に町の活性化について考えておられる、住民の皆さんと一緒に取り組む姿勢が必要ではないか。

答 町長 箱物行政も含め、庁内組織のダム対策会議の中で検討する。

また、職員の士気も上げなければと思っている。

チェックできず

税金の無駄遣い

問 年廃止され、企画課にダム対策係はあるが、担当職員はいない、兼務で担当している。

福岡県との交渉やダム関連事業推進など重要な時期を迎えるが、これでは十分な対応ができない。

町長は、昨年の議会で参事や副課長の重要なポストを置き対応していくと発言されているが、実態は議会で発言したことを平気で無視している。議会軽視である。

例えば、猪の防護柵の設置の遅れから今年の農作物の被害は甚大で、メッキ仕様でないため既に錆びているし、設置後も柵の下を潜り被害



▲ダム湖を跨ぐ佐賀橋の橋梁工事と取り残された小川内の杉

と発言されているが、実態は議会で発言したことを平気で無視している。議会軽視である。

を与え続けている。

税金の無駄遣いでありチェックも出来ない体制は考え直すべきである。

答 副町長 事業内容は担当課が責任を果たすべきと考え。組織体制をまとめる意味で検討する必要がある。

小川内の杉

今後の見通しは

問 小川内のお宮の杉（県指定天然記念物）の移植可能調査の結果と見通しはどうか。

これまでの地元の要望や意見は聞いたことがあるのか、教育長は文化財指定を理由に逃げている。放置しているのと同じである、地元民は予定が立たず困っておられる。早急に地元の意向を聞き対応すべきである。

答 教育長 福岡県の調査の結果待ち。

地元の意向は聞いていないが、教育委員会としては文化財を守る立場である。

箱物建設の無駄は抑えるべきである

【町長】維持管理費はこれから精査していく

問 ダム関係事業で、設事業が計画されている

① 総合文化センター

② ふれあいセンター

③ 交流研修施設

④ 文化財資料センター

⑤ 子供交流館 など

これらの維持管理費について、試算したのか。無駄と思われるものは極力抑えるべきである。

総合文化センターも当初は約17億円であったが現在は、約20億円と計画変更されている。

町長は、挨拶や広報紙で総合文化センターを建てなければ、交付金返還になるなど、町民への不安をおおる言動は慎むべきである。

行なわなければならないのは、無駄の削除と全体の維持管理費の見直し



多良 正裕 議員

箱物建設と維持管理費についてどのように考えているのか。

答 町長 総合文化センターは当初は概算で計画した。維持管理費については、これから精査していく。

問 教育委員会に關係する施設について内容検討を行ったのか。

答 教育長 総合文化センター以外の検討は行っていない。

事業見直しは地元意見を聞くべき

問 今後、取り組みが困難な事業や計画変更が必要な事業は地元の要望や意見を十分に取り入れ、取り組むべきである。

地元では、地域振興とシイタケ、タケノコなどの農産物加工を含め都市との交流の拠点としての場所づくりへの要望がある。事業内容からして応えていくべきではないか。役場は、知恵も汗も出

視察研修報告

文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会は10月20日に熊本県御船町で中学校統合について、21日に同県西原村で「議会広報」について研修しました。

御船町は平成13年に保護者アンケート調査を実施。中学校統合の理由として、切磋琢磨したり、社会性を育んだりできるような多くの教育機会を与えたい、通学条件を整えたいなどでした。



19年に統合し、中学校1校、小学校5校となっています。

本町の实情とは異なった面もありましたが、跡地利用を含め、問題解決には相当な時間が必要であると感じました。

西原村は熊本県町村議会広報コンクールでは輝かしい受賞歴を持つ議会だよりです。編集方針の一つとして、議会広報は住民へ議会活動の状況を知らせるものであると、読者中心主義に努められていました。

以上、研修報告をいたします。

総務常任委員会

総務常任委員会の研修を10月26日「道の駅」の状況調査」と、27日に熊本県菊池における「交通体系の構築」について視察しました。

東脊振地域産物加工販売施設「さんか千坊館」

の指定管理契約期限（平成23年3月31日）をむかえるにあたり、道の駅「おき」、道の駅「たちばな」、道の駅「鹿北」で



状況調査の研修を行いました。

また、菊池市役所では地元の住民の方から「不便利カー」とまで言われ、スクールバスとも重複して運行されていたほとんど乗り手のない路線バス。平成13年7月の市長選で公約のひとつにあげた現菊池市長が当選され、市街地を巡回するコミュニティバス「べんりカ

ー」を導入し、市民から高い評価を受けられ、さらに、郊外から市街地へバスで移動していたものを発想転換し「あいのりタクシー」を導入、交通空白地帯の解消、戸口から戸口までの運行をされていきました。

本町においても、見直し中であることから、町にあったシステムになることを期待しています。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会は11月16日、17日の2日間で、「地域の活性化と行政の関わり」「一般質問の通告」をテーマに、熊本県湯前町と鹿児島県始良市で視察研修をしてきました。

熊本県湯前町は、温泉の活用と自然環境、農産物などの地域資源を活かし、地域活性化を図るために、町のイベント「スパトライアスロン」で人を呼び込もうと全職員がボランティアとして参加町民との一体感のなかで

結びつきが強化され、活気に満ちあふれていました。

鹿児島県始良市では議会の一般質問通告書は、質問の内容を詳しく書いて提出され、その質問に対して、本会議前までに質問者に市長の答弁書が



配布されるので、答弁書を見ながら一問一答で質問ができるとのこと。その結果、深みのある質疑答弁ができ、内容のぶれが少ないとのことでした。議会広報でも全国に名が知れており、一般質問や陳情のその後の追跡調査記事を掲載されるなど、読んでいただくための工夫がなされていました。

編集後記

新年明けましておめでとうございます。

さて、年末から年始にかけて観測史上、最強の寒気が日本列島を襲い、記録的大雪となり、各地で甚大な被害が出ました。

長引く景気の低迷と高い失業率、そして就職難と、暗いニュースが続く中で明るい話題も。

今年は九州新幹線が全線開通。活性化につながって欲しいものです。

今年は卯年で跳ねるということで、1950年以降5回の卯年の日経平均はすべて上昇しているとのこと。

また、全国で広がるタイガーマスクの伊達直人からのランドセル等の贈り物、各地で心温まるニュースが届いています。なかなか出来るものではありません。改めて感動した次第です。

編集委員一同、今年も「親しみある議会だより」の編集に努めます。よろしくお願ひします。

（広報委員 中島哲夫）